

令和２年度 地方創生推進交付金事業 効果検証シート

事業名	霧島ガストロノミーと地域商社で興す「食」のムーブメント事業
担当部局課名	商工観光部観光ＰＲ課

１．事業概要等

事業を企画した目的及び事業の概要	市内産学官で組織する「霧島ガストロノミー推進協議会」が実施主体となり、霧島ガストロノミーの理念である「きりしま食の道10か条」に基づき、本市の恵まれた地域産品を活かした六次産業化やブランド化の推進、市場のニーズにあった新製品の開発・提供、話題性のある効果的なＰＲ等を実施し、農林水産物の付加価値向上に伴う「採算性（稼ぐ力）」の向上や農林水産業、サービス業の後継者・担い手の確保につなげることで、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図ることを目的にしています。 令和２年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域経済を取り巻く環境は厳しい状況となりましたが、コロナ禍に対応した形で、霧島ガストロノミーブランド「ゲンセン霧島」認定制度を中心とした各種事業を継続実施することで、更なる霧島の「食」ブランド価値向上及び認知度向上に取り組んできました。 【取組内容】 ○戦略的な情報発信 ○霧島産品を活用した六次産業化、ブランド化の推進 ○マーケットを意識したメニュー開発		
交付額	4,675,000 円	交付対象事業費	10,783,355 円
事業始期年月	令和2年4月1日	事業終期年月	令和3年3月31日
霧島市ふるさと創生総合戦略との関係性	基本目標 Ⅲ 働きたいまち		
	関連施策 Ⅲ-②「強い」農林水産業の育成、「稼ぐ」農林水産業の創造		

２．本事業における重要業績評価指標（KPI）

設定した目標 値の根拠	霧島ガストロノミー推進協議会は、商工業、農業団体、生産者、大学、行政機関などで構成しており、これらの政策連携による販売実績を具体的に数値化し、評価・検証することで、本事業の成果を明確にするものです。 ①本事業を通じて開発・生産された産品やブランド認定品の販売実績は、本事業の成果として最もわかりやすい指標である。（アウトカム） ②本事業を通じて開発・生産された産品やブランド認定品を取扱う事業者の件数は、本事業の成果を一定数測ることができる指標である。（アウトカム） ③ブランド認定数は、本事業の活動量を一定数測ることができる指標である。（アウトプット） ④ブランド認定応募数は、本事業の活動量を一定数測ることができる指標である。（アウトプット）							
	指標	達成状況	H30実績値	R 1 実績値	R 2 実績値	合計	目標値（累計）	
	KPI①	本事業を通じて開発・生産された産品及びブランド認定品の売上高・出荷額	達成	1,467,279	450,402,486	58,577,120	510,446,885	33,100,000
	KPI②	本事業を通じて開発・生産された産品及びブランド認定品の新規顧客契約件数	達成	30	50	7	87	18
	KPI③	ブランド認定数	達成	38	10	13	61	48
KPI④	ブランド認定応募数	未達成	41	11	16	68	90	

3. 本事業の地方創生への効果

事業効果
地方創生に効果があった

4. 実績値を踏まえた今後の事業展開の方針

今後の事業展開の方針	対象事業が総合戦略の推進に及ぼした影響及び今後の事業展開方針の理由
事業の継続	平成30年度から3年間で、本市における「食」を中心としたムーブメントを起こし、一時的な流行やブームでは終わらない、市民や事業者の価値観・ライフスタイルが変化する程の継続的な事業を目指し、各種取組を展開してきたことで、本事業における基礎的な土台が確立されたことから、引き続き、本市の魅力ある「食」にまつわる地域資源を活かした事業を市内産学官の各種団体が連携して展開し、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図っていきます。 また、令和3年5月に本市、霧島ガストロノミー推進協議会及び(株)無垢（市内民間事業者）の3者で締結した「霧島市の観光・物産の振興に関するパートナーシップ協定」に基づく各種連携事業を展開し、ブランド認定品をはじめとする魅力ある地域産品を活用した消費を喚起させる取組の実施や市内外への情報発信をはじめとする各種取組について、コロナ禍におけるこれからの社会情勢を見据えた事業を展開していきます。

令和2年度 地方創生推進交付金事業 効果検証シート

事業名	創業支援と一体となった公民連携によるリノベーションまちづくり推進事業
担当部局課名	商工観光部商工振興課

1. 事業概要等

事業を企画した目的及び事業の概要	本事業は、新たなビジネスや雇用の創出を促し、まちの魅力を高めるため、本市の自然環境、文化、食、人、民間及び公的遊休不動産等といった今ある地域資源を活用した若者・女性創業者のチャレンジを後押しするとともに、新たな公共を担う民間主体のまちづくりを推進することにより、創業とまちづくりの好循環を生み出すことを目的としています。 令和2年度の事業概要としては、都市経営課題の解決のためのプロセスやまちの将来ビジョンなどを議論する場として、起業経験者や、実行力がありパブリックマインドを持つ民間の方々などを中心とした民間主導・公民連携型のリノベーションまちづくり戦略会議を開催します。また、戦略会議で出た意見を基に、リノベーションまちづくりの基本的な考え方や推進イメージをとりまとめたリノベーションまちづくり推進ガイドラインを策定し、本事業の周知及び理解の拡大を図ります。さらに、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のまちづくり推進体制を構築し、地域資源である遊休不動産の活用を促し、新たなビジネスに取り組みやすい環境を整備します。		
交付額	4,999,500 円	交付対象事業費	10,000,000 円
事業始期年月	令和2年4月1日	事業終期年月	令和3年3月31日
霧島市ふるさと創生総合戦略との関係性	基本目標 II 住み続けたいまち		
	関連施策 II -④既存ストック活用による「小さな拠点」等の形成		

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）

設定した目標 値の根拠	【KPI①】本事業を通じて増加した創業者数 ・遊休不動産の利活用や民間の経済活動の持続的な拡大を図るために、創業機運を高め、多様な産業の創出を促進する事業であり、本事業によって創業した人数を把握することにより、本事業の直接的な効果を計測できる。 【KPI②】本事業を通じた創業者による新規雇用者数 ・本事業によって創業したことに伴う新規の雇用者数を把握することにより、若者の人口流出や働く場所の不足といった長期的な課題解決に資する波及効果を検証することができる。 【KPI③】まちづくり会社等の設立件数 ・まちづくり会社等の設立は、公民連携の推進体制の構築と推進主体の自立化に必要不可欠であり、設立件数は、本事業の持続力と波及力を一定数測ることができる。 【KPI④】まちづくり会社等によるプロジェクトの実施件数 ・まちづくり会社等によるプロジェクトの実施は、まちなかの賑わい創出やエリア価値の向上を図る上で必要不可欠であり、プロジェクト実施件数は、民間の活動量を一定数測ることができる。					
	指標	達成状況	R 1 実績値	R 2 実績値	目標値	
	KPI①	本事業を通じて増加した創業者数	達成		4人	2人
	KPI②	本事業を通じた創業者による新規雇用者数	達成		4人	1人
	KPI③	まちづくり会社等の設立件数	達成		3件	1件
KPI④	まちづくり会社等によるプロジェクトの実施件数	未達成		1件	2件	

3. 本事業の地方創生への効果

事業効果
地方創生に相当程度効果があった

4. 実績値を踏まえた今後の事業展開の方針

今後の事業展開の方針	対象事業が総合戦略の推進に及ぼした影響及び今後の事業展開方針の理由
事業の継続	令和2年度については、民間事業者の8名の委員とともに一般市民も巻き込みながら本市の強み弱みの分析や民間事業者が進める戦略づくりを重点的に行いました。その結果、民間が主体的にプロジェクトを進めていく流れやまちづくり会社の設立など良い動きが出てきており、今ある地域資源（自然環境・食・人・民間・公的遊休不動産等）を活用したまちづくりの推進に繋がっています。 今後は、民間主導によるまちづくりが持続可能なものとなるよう、令和2年度中に設立されたまちづくり会社の育成プログラムや女性・若者を対象とした創業支援プログラムを行うとともに、商工団体や金融機関等と支援策を検討し、伴走的な支援体制の構築を進めます。